

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	125,280	21.5	5,294	△22.8	5,373	△23.2	3,568	△25.1
2022年3月期第2四半期	103,105	9.6	6,860	248.3	6,993	230.3	4,765	236.4

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 3,637百万円（△24.4%） 2022年3月期第2四半期 4,813百万円（221.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	152.74	138.66
2022年3月期第2四半期	221.11	185.33

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	178,681	85,925	47.7
2022年3月期	170,468	83,275	48.5

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 85,231百万円 2022年3月期 82,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	66.00	—	43.00	109.00
2023年3月期	—	46.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	37.00	83.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,900	18.0	9,282	△21.0	9,505	△20.6	6,461	△20.7	276.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,629,021株	2022年3月期	23,629,021株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	250,986株	2022年3月期	277,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	23,362,964株	2022年3月期2Q	21,552,169株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響並びにロシアによるウクライナ侵攻など海外情勢の急激な変動に伴うインフレの進行など、経済環境は大きく変化していく状況となり、経済全体として盛り上がり欠ける状況となりました。今後も国内の景況感に不透明感が残るものの、足元の状況は、コロナ対策の見直しによる行動制限の緩和等の効果で経済活動が活発になることが期待されております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、国内の需要動向は業種業態によりばらつきはあるものの、極端に落ち込むことなく推移しております。鉄鋼商品市況におきましては、鉄鋼メーカー主導の中で上昇を続けてまいりましたが、国際市況の動きも含め国内需給の均衡から更なる上昇に歯止めがかかっている状況となっております。今後の需要環境におきましては、コロナ対策の緩和に伴う経済活動の活発化に伴う需要の回復が徐々に見込めておりますが、鉄鋼市況環境は国際情勢を踏まえた中で、今後の見極めが難しい局面となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業については、需要が低調に推移する環境下、メーカー主導の中での市況上昇に伴う仕入コスト上昇に対し、販売価格への反映に取り組むとともに、各拠点の在庫並びに加工設備を最大限活用することで、販売数量確保と収益向上に向けて積極的に営業展開してまいりました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業につきましても、受注分の大型工事案件を順調に進めるとともに、安定的な収益確保に向け中小型案件の受注活動、さらには来期に向けた大型工事案件の受注活動も積極的に行ってまいりました。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量は若干落ち込んだものの、販売単価が上昇したこと、工事請負事業が大型工事物件を中心に順調に推移したことから1,252億80百万円（前年同期比21.5%増）となりました。損益面におきましては、鉄鋼商品販売において販売数量が前年同期に対し減少したこと、市況が高止まりするなかで、仕入単価の上昇に伴う在庫単価の上昇から在庫商品販売を中心に利益率が低下したこと、さらには、人件費の増加を主要因とする販管費の増加により、営業利益52億94百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益53億73百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において販売単価の上昇を主要因に、売上高は増加いたしました。損益につきましては、販管費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は697億8百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は25億35百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において販売数量は減少したものの、販売単価が上昇したこと、並びに工事請負事業が増加したことから売上高は増加いたしました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少と利益率の低下、さらに販管費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は303億56百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は11億32百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により売上高は増加いたしました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の販売数量の減少と利益率の低下、さらに販管費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は252億15百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は15億49百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比82億12百万円増加し、1,786億81百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が16億82百万円、商品及び製品が41億52百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比55億62百万円増加し、927億55百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が15億64百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10億72百万円、短期借入金が67億円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比26億50百万円増加し、859億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が25億64百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品である鉄鋼商品の市況動向や販売状況に鑑み、2022年11月11日に通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年11月11日に公表いたしました「2023年3月期第2四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351	6,081
受取手形、売掛金及び契約資産	57,062	58,372
電子記録債権	13,730	15,412
商品及び製品	26,656	30,809
原材料及び貯蔵品	3,289	4,013
その他	3,022	3,381
貸倒引当金	△85	△93
流動資産合計	110,028	117,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,592	22,012
土地	29,133	29,133
その他(純額)	6,347	6,017
有形固定資産合計	57,072	57,163
無形固定資産		
その他	279	266
無形固定資産合計	279	266
投資その他の資産		
その他	3,757	3,944
貸倒引当金	△670	△671
投資その他の資産合計	3,087	3,273
固定資産合計	60,440	60,703
資産合計	170,468	178,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,964	27,036
電子記録債務	20,590	20,411
短期借入金	26,950	33,650
未払法人税等	3,374	1,809
賞与引当金	2,043	2,042
工事損失引当金	29	8
その他	3,274	2,862
流動負債合計	82,226	87,821
固定負債		
社債	3,138	3,137
役員退職慰労引当金	46	20
退職給付に係る負債	839	829
資産除去債務	158	158
その他	784	787
固定負債合計	4,967	4,934
負債合計	87,193	92,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	5,422	5,423
利益剰余金	71,854	74,418
自己株式	△377	△341
株主資本合計	82,362	84,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	229
繰延ヘッジ損益	41	38
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	264	268
非支配株主持分	648	694
純資産合計	83,275	85,925
負債純資産合計	170,468	178,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	103,105	125,280
売上原価	89,223	111,975
売上総利益	13,882	13,305
販売費及び一般管理費	7,021	8,010
営業利益	6,860	5,294
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	14	16
受取家賃	36	38
その他	97	53
営業外収益合計	152	112
営業外費用		
支払利息	7	13
売上割引	6	7
その他	5	12
営業外費用合計	19	32
経常利益	6,993	5,373
特別利益		
固定資産売却益	171	—
特別利益合計	171	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	7,165	5,370
法人税等	2,295	1,736
四半期純利益	4,869	3,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,765	3,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,869	3,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	7
繰延ヘッジ損益	△17	△3
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	△55	3
四半期包括利益	4,813	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,709	3,572
非支配株主に係る四半期包括利益	104	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。